



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL http://www.endo-lighting.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095  
 管理本部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,540	8.5	707	—	635	—	768	—
29年3月期第1四半期	8,794	△8.4	△134	—	△1,017	—	△1,931	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 673百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △3,072百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	52.01	—
29年3月期第1四半期	△130.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,380	19,111	36.5
29年3月期	53,214	18,659	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,104百万円 29年3月期 18,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	8.4	900	15.5	800	—	400	—	27.07
通期	42,000	6.0	2,600	4.0	2,400	183.6	1,400	562.7	94.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	14,776,321株	29年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	93株	29年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,776,228株	29年3月期1Q	14,776,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の回復を背景に緩やかな成長を持続しました。企業業績や設備投資には堅調が見られ、雇用環境の改善に伴い個人消費も安定的に推移しました。海外においては、米国経済は着実な回復が続いており、欧州経済もフランス大統領選挙、国民議会選挙が無事終了し、今後は緩やかな拡大基調をたどることが期待されております。しかしながら、難航が予想されるイギリスのEU離脱交渉など、依然として政治リスクは払拭されておらず、中東、朝鮮半島での地政学的リスクの高まりなど、当面は先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。その結果、国内では郊外型商業施設への納入が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、95億40百万円（前年同四半期比8.5%の増収）となりました。

製品開発プロセスの改善、科学的管理手法による品質改善及び原価低減に加えて販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は7億7百万円（前年同四半期は1億34百万円の営業損失）となりました。この結果を受け、経常利益は6億35百万円（前年同四半期は10億17百万円の経常損失）となりました。

特別利益において、連結子会社のENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.において固定資産売却益を3億47百万円計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億68百万円（前年同四半期は19億31百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。昨年発行した商業施設向け新カタログ「LEDZ Pro. 2016-2017」が当第1四半期連結累計期間においても売上に貢献し、LED照明器具の本格的な普及が進む海外市場においては、欧米市場を中心に売上は順調に推移しました。

この結果、売上高は86億円（前年同四半期比7.8%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、9億26百万円（前年同四半期比580.3%の増益）と大幅な増益を達成しました。

#### ② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始めとする流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は20億31百万円（前年同四半期比18.3%の増収）となり、セグメント利益は1億16百万円（前年同四半期比177.3%の増益）となりました。

#### ③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、ホテルやショールームにおける高付加価値空間の創造に向けて積極的な提案活動を行った結果、売上高は2億39百万円（前年同四半期比22.1%の増収）となりましたが、セグメント損失は16百万円（前年同四半期は34百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、523億80百万円(前連結会計年度末比8億34百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加1億42百万円、受取手形及び売掛金の減少10億54百万円及び有形固定資産の減少1億80百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、332億69百万円(前連結会計年度末比12億85百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億24百万円、有利子負債の減少8億31百万円、未払法人税等の減少1億28百万円及び賞与引当金の減少1億45百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、191億11百万円(前連結会計年度末比4億51百万円の増加)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7億68百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円及び為替換算調整勘定の減少1億22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月28日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,273	8,415
受取手形及び売掛金	7,842	6,788
商品及び製品	7,332	7,338
仕掛品	418	402
原材料及び貯蔵品	1,756	1,732
繰延税金資産	303	277
デリバティブ債権	279	310
その他	1,231	1,572
貸倒引当金	△106	△107
流動資産合計	27,330	26,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,780	9,476
減価償却累計額	△3,452	△3,253
建物及び構築物(純額)	6,327	6,222
機械装置及び運搬具	3,105	2,848
減価償却累計額	△2,197	△1,979
機械装置及び運搬具(純額)	907	869
レンタル資産	11,699	12,009
減価償却累計額	△4,482	△4,823
レンタル資産(純額)	7,217	7,185
土地	3,800	3,766
リース資産	923	929
減価償却累計額	△692	△695
リース資産(純額)	231	234
建設仮勘定	381	451
その他	3,209	3,141
減価償却累計額	△2,621	△2,598
その他(純額)	587	543
有形固定資産合計	19,453	19,273
無形固定資産		
ソフトウェア	317	300
のれん	3,159	3,139
その他	121	120
無形固定資産合計	3,598	3,561
投資その他の資産		
投資有価証券	237	255
繰延税金資産	589	630
関係会社株式	22	22
デリバティブ債権	44	—
その他	2,039	2,010
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	2,831	2,816
固定資産合計	25,883	25,650
資産合計	53,214	52,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,236
短期借入金	3,269	3,640
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,883	6,307
リース債務	148	151
未払法人税等	358	229
賞与引当金	481	336
役員賞与引当金	—	7
製品保証引当金	1,063	1,051
デリバティブ債務	67	30
繰延税金負債	32	36
その他	1,869	1,567
流動負債合計	16,426	16,736
固定負債		
社債	350	350
長期借入金	15,738	14,098
リース債務	148	159
繰延税金負債	667	702
役員退職慰労引当金	429	432
修繕引当金	6	5
退職給付に係る負債	215	202
デリバティブ債務	6	0
その他	566	580
固定負債合計	18,128	16,532
負債合計	34,554	33,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,585	8,132
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,280	18,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	68
繰延ヘッジ損益	13	30
為替換算調整勘定	287	164
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	373	277
非支配株主持分	5	6
純資産合計	18,659	19,111
負債純資産合計	53,214	52,380

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,794	9,540
売上原価	5,999	5,822
売上総利益	2,795	3,718
販売費及び一般管理費	2,930	3,010
営業利益又は営業損失(△)	△134	707
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	13
受取賃貸料	13	24
その他	31	19
営業外収益合計	70	56
営業外費用		
支払利息	64	54
売上割引	52	51
為替差損	809	—
その他	27	23
営業外費用合計	953	129
経常利益又は経常損失(△)	△1,017	635
特別利益		
固定資産売却益	—	347
デリバティブ評価益	—	25
特別利益合計	—	373
特別損失		
固定資産除売却損	9	10
デリバティブ評価損	867	—
特別損失合計	877	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,894	998
法人税、住民税及び事業税	143	211
法人税等調整額	△106	17
法人税等合計	36	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,931	769
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,931	768

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,931	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	11
繰延ヘッジ損益	△147	16
為替換算調整勘定	△966	△122
退職給付に係る調整額	△4	△1
その他の包括利益合計	△1,141	△96
四半期包括利益	△3,072	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,071	672
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,915	1,683	195	8,794	8,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	33	—	1,099	1,099
計	7,981	1,716	195	9,894	9,894
セグメント利益又は損失(△)	136	42	△34	144	144

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	144
セグメント間取引消去	14
未実現利益の調整額	△61
全社費用(注)	△231
四半期連結損益計算書の営業損失	△134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,301	1,999	239	9,540	9,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	31	—	1,331	1,331
計	8,600	2,031	239	10,871	10,871
セグメント利益又は損失(△)	926	116	△16	1,026	1,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026
セグメント間取引消去	15
未実現利益の調整額	△58
全社費用(注)	△275
四半期連結損益計算書の営業利益	707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。